

## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,794	5.9	3,366	67.9	4,728	18.2	4,610	37.8
2021年3月期第3四半期	56,455	6.0	2,005	16.4	4,000	15.9	7,416	241.0

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 4,475百万円 (35.9%) 2021年3月期第3四半期 6,981百万円 (184.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	344.73	343.38
2021年3月期第3四半期	550.89	548.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	129,212	82,420	58.9
2021年3月期	128,091	80,286	57.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 76,093百万円 2021年3月期 73,428百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		75.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	6.0	4,000	23.9	5,000	16.3	4,000	28.5	299.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,900,000 株	2021年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,522,426 株	2021年3月期	1,534,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,373,768 株	2021年3月期3Q	13,462,532 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの影響を受けた昨年度と比べ大幅に改善しており、需要の回復が進みました。その結果、売上高は前年同期比で増収となり、また利益面でも、原燃料価格高騰の影響が出始めたものの、全般的な販売数量の回復に加え、昨年度に実施したグループ全体での原価低減や固定費削減の効果等もあり、営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。一方、足元では、原燃料価格の高騰、急速に拡大の様相を見せる新たな変異株等の外部環境の変化により、先行きの不透明感が拭えない状況にあり、増益のペースは緩やかなものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、第5次中期経営計画「Jump Forward To Next 10」（2020年度から2022年度の3カ年計画）のもと、前計画で探索、始動した成長分野の取り込みを図るべく注力をしております。今回中期経営期間中に全て果実を取り込めない成長分野は、次回の第6次中期経営計画でも引き続き一層強力に取り込みを進めるべく議論を開始しております。他方、基盤事業の強化につきましては、工場効率改善・原価削減など体力強化を順調に進めており、その成果は既に今期の業績にも反映されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,794百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,366百万円（前年同期比67.9%増）、経常利益は4,728百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,610百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

段ボール原紙は、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて国内外向け販売が堅調に推移しました。クラフト紙につきましても、国内向け販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は29,121百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は842百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙の売上は、新型コロナウイルス感染の影響により大幅に減少した前年同期を上回りました。商業印刷向けの高級印刷用紙は、第3四半期以降も厳しい状況が続いていますが、ファンシーペーパーはパッケージ向けで需要の回復の兆しがみられました。他方、特殊機能紙につきましては、電子化による影響で情報用紙の売上は前年同期を下回りましたが、海外向け一部製品の需要は引き続き旺盛で、また、2020年に発売した高耐熱性絶縁紙はユーザーの要望に細やかに対応して顧客開拓を進めた結果、特殊機能紙の売上は前年同期を上回りました。原価面につきましては、パルプの購入価格上昇の影響を受けましたが、徹底した原価低減に取り組み、利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,881百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は2,175百万円（前年同期比210.8%増）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルの需要は高い水準で推移していますが、各社の増産や新規参入によって市場への供給量が増加し、販売数量は前年同期を若干下回りました。また、トイレットペーパーにつきましては、長尺品の拡販効果があったものの、委託生産分を含めた販売数量が前年同期を下回りました。一方、ラミネート等の加工製品につきましては、経済活動の緩やかな回復基調に伴って需要が増加傾向にあることに加え、新規受注活動の成果が表れて販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,843百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は606百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が前年同期を下回ったことなどにより減収となりました。利益面でも、2020年11月に製造開始したウスキー等の将来成長事業に係る先行費用が増加したことなどもあり、前年同期比で減益となりました。資源再活用分野につきましては、リサイクルビジネスの強化を目的として前期に子会社化した株式会社駿河サービス工業が、新型コロナウイルスの影響等により減収となったものの、原価低減等により増益となりました。また、同社は8月に非連結子会社の湘南商事株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,622百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は151百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、129,212百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,121百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債は、46,792百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,012百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、82,420百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,134百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は58.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想を上方へ修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

足元では、変異株感染の急拡大に伴い経済活動が停滞気味となっており不透明感が強く、また米国を中心としたインフレの進行懸念、更に国際情勢における地政学的なリスクなどが影響し、原燃料の価格が高騰しております。この原燃料の価格高騰は、当第3四半期より、徐々に当社グループの収益に影響を与えてきており、コンテナ輸送を始めとした物流の懸念も加わり、第4四半期のみならず来年度にかけても収益の重石となる可能性も出て来ております。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は、先行き非常に厳しい状況にあります。グループ一丸となつて、第5次中期経営計画の施策をしっかりと進めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,532	12,306
受取手形及び売掛金	24,428	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,920
商品及び製品	4,241	3,815
仕掛品	728	961
原材料及び貯蔵品	4,640	5,377
その他	921	835
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	48,478	51,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,185	17,020
機械装置及び運搬具(純額)	29,053	29,210
土地	12,134	12,201
その他(純額)	2,598	1,637
有形固定資産合計	60,971	60,070
無形固定資産		
のれん	1,271	1,164
その他	416	362
無形固定資産合計	1,688	1,527
投資その他の資産		
投資有価証券	15,593	14,684
繰延税金資産	553	600
その他	847	1,169
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,952	16,413
固定資産合計	79,612	78,012
資産合計	128,091	129,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,075	11,038
短期借入金	6,445	9,625
1年内返済予定の長期借入金	4,156	4,934
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	1,160	392
賞与引当金	422	227
環境対策引当金	35	38
その他	8,492	7,245
流動負債合計	30,858	33,571
固定負債		
社債	420	367
長期借入金	13,728	9,849
繰延税金負債	725	896
役員退職慰労引当金	64	75
環境対策引当金	52	51
退職給付に係る負債	1,230	1,251
資産除去債務	658	654
その他	67	74
固定負債合計	16,946	13,220
負債合計	47,804	46,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	11,030	10,922
利益剰余金	52,476	55,415
自己株式	△5,000	△4,960
株主資本合計	69,991	72,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,474	3,245
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△37	△14
その他の包括利益累計額合計	3,436	3,230
新株予約権	176	164
非支配株主持分	6,681	6,161
純資産合計	80,286	82,420
負債純資産合計	128,091	129,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	56,455	59,794
売上原価	48,403	50,837
売上総利益	8,052	8,957
販売費及び一般管理費	6,046	5,590
営業利益	2,005	3,366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	326	251
受取賃貸料	96	93
受取保険金	76	43
持分法による投資利益	1,595	963
その他	164	187
営業外収益合計	2,259	1,539
営業外費用		
支払利息	156	103
支払手数料	68	32
その他	39	41
営業外費用合計	264	178
経常利益	4,000	4,728
特別利益		
固定資産売却益	24	1,497
投資有価証券売却益	5,898	—
国庫補助金	—	84
抱合せ株式消滅差益	—	57
その他	11	4
特別利益合計	5,934	1,643
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	235	91
環境対策引当金繰入額	23	—
その他	10	9
特別損失合計	306	100
税金等調整前四半期純利益	9,628	6,270
法人税、住民税及び事業税	2,070	1,383
法人税等調整額	106	205
法人税等合計	2,176	1,589
四半期純利益	7,451	4,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,416	4,610

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,451	4,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	△234
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	46	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	△470	△205
四半期包括利益	6,981	4,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,944	4,404
非支配株主に係る四半期包括利益	36	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を売上高から控除しております。また、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、従来は工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ49百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	26,089	13,100	12,548	4,716	56,455	—	56,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,441	440	156	1,572	3,611	△3,611	—
計	27,531	13,541	12,704	6,289	60,067	△3,611	56,455
セグメント利益又 は損失(△)	807	699	678	△84	2,100	△95	2,005

(注) 1. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
全社費用	△192
セグメント間取引消去等	96
合計	△95

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	27,672	15,413	12,700	4,007	59,794	—	59,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,448	467	143	1,615	3,675	△3,675	—
計	29,121	15,881	12,843	5,622	63,469	△3,675	59,794
セグメント利益又 は損失(△)	842	2,175	606	△151	3,473	△106	3,366

(注) 1. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
全社費用	△209
セグメント間取引消去等	103
合計	△106

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。